



## 2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東  
コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木康之  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500  
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第2四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	12,869	1.9	387	2.6	378	3.2	148	—
2023年5月期第2四半期	12,627	6.1	377	△8.1	367	△11.7	△110	—

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 137百万円(—%) 2023年5月期第2四半期 △104百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年5月期第2四半期	円 銭 19.03	円 銭 —
2023年5月期第2四半期	△14.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年5月期第2四半期	百万円 20,858	百万円 3,468	% 16.6
2023年5月期	21,191	3,373	15.9

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 3,468百万円 2023年5月期 3,373百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.47	円 銭 5.47
2024年5月期	—	0.00			
2024年5月期(予想)			—	7.72	7.72

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	25,904	1.9	565	20.2	539	40.0	200	—	25.75	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年5月期2Q	8,396,000株	2023年5月期	8,396,000株
2024年5月期2Q	610,258株	2023年5月期	610,258株
2024年5月期2Q	7,785,742株	2023年5月期2Q	7,785,742株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられ、入国制限などの水際措置の終了により、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源価格及び原材料価格の高騰、国内においては急激な物価上昇等もあり、先行き不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境は、国際的な人の往来が活発化したことにより、国内・オーストラリアの語学学校への留学生の入学数も堅調に推移しております。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に”人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンを見直しました。また、2020年12月には、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを当社のグループビジョンとして掲げ、収益性向上と人材育成を重点課題と認識し、さらなる成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は12,869百万円(前年同期比1.9%増)となり、前年同期に比べ242百万円増加しました。営業利益は387百万円(同2.6%増)となり、前年同期に比べ9百万円増加しました。経常利益は378百万円(同3.2%増)となり、前年同期に比べ11百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円(前年同期は純損失110百万円)となり、前年同期に比べ258百万円増加しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### <学習塾事業>

学習塾事業においては、目標を達成するための習慣化ツール「リーチング」の定着や、ICTを活用した学習管理の仕組みとひとりひとりを大切にしている指導が、顧客からの支持を得ております。しかしながら、季節講習及び新学期開始時期における入室数が前年に及ばなかったことから、当第2四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比93.3%となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,168百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益885百万円(同23.2%減)となりました。

#### <語学関連事業>

日本語教育事業においては、新規の学生の募集も堅調に進み、当第2四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比114.2%となりました。英会話事業においては、オーストラリアの英会話学校における生徒数も新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで戻りつつあり、当第2四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比103.5%となりました。国際人材交流事業においては、日本在留の有能な外国人を特定技能人材として国内企業に紹介する活動に注力しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,116百万円(前年同期比21.4%増)となり、セグメント利益28百万円(前年同期は113百万円のセグメント損失)となりました。

#### <保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、当第2四半期連結累計期間における期中平均園児数は前年同期比101.6%となりました。介護事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、入居率とサービス利用率の向上に努め、当第2四半期連結累計期間における期中平均顧客数は前年同期比105.1%となり、前年の売上・利益ともに大きく上回りました。フードサービス事業においては、新規顧客獲得に向けた営業活動や原価率改善への取り組みを強化し、収益性の向上を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,583百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益236百万円(同210.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少しました。流動資産は6,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少52百万円、その他の流動資産の増加38百万円、売掛金の増加14百万円等です。固定資産は14,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円減少しました。有形固定資産は10,871百万円(前連結会計年度末に比べ321百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少229百万円、リース資産の減少65百万円等です。無形固定資産は1,041百万円(同52百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少66百万円等です。投資その他の資産は2,937百万円(同45百万円増加)となりました。主な要因は、投資有価証券の増加30百万円、繰延税金資産の増加25百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円減少しました。流動負債は8,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少200百万円等です。固定負債は8,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少182百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加105百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末15.9%から0.7ポイント上昇し、16.6%になりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,750百万円となり、前年同期に比べ、638百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益315百万円、減価償却費445百万円、支払利息78百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、669百万円の収入となり、前年同期に比べ96百万円の収入の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出133百万円、無形固定資産の取得による支出68百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の支出となり、前年同期に比べ84百万円の支出の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済による支出821百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、520百万円の支出となり、前年同期に比べ278百万円の支出の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の連結業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,372,715	4,320,264
売掛金	809,457	824,323
商品	63,963	63,598
貯蔵品	17,045	13,785
その他	770,673	808,737
貸倒引当金	△21,539	△22,332
流動資産合計	6,012,315	6,008,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,195,893	5,966,807
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産(純額)	2,008,262	1,942,664
その他(純額)	235,220	208,772
有形固定資産合計	11,192,829	10,871,697
無形固定資産		
のれん	635,441	568,996
その他	458,595	472,185
無形固定資産合計	1,094,037	1,041,182
投資その他の資産		
投資有価証券	118,783	149,513
繰延税金資産	989,685	1,014,958
敷金及び保証金	1,598,826	1,603,327
その他	231,432	219,558
貸倒引当金	△46,635	△49,795
投資その他の資産合計	2,892,091	2,937,561
固定資産合計	15,178,957	14,850,441
資産合計	21,191,272	20,858,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,068	175,845
短期借入金	3,300,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,339	1,428,466
リース債務	109,493	108,757
未払金	877,518	832,749
未払法人税等	313,896	278,022
前受金	1,405,071	1,465,322
賞与引当金	201,006	203,297
資産除去債務	11,100	33,744
その他	1,145,044	1,141,469
流動負債合計	8,980,538	8,767,675
固定負債		
長期借入金	3,250,375	3,068,008
リース債務	2,238,159	2,183,271
退職給付に係る負債	1,919,474	1,975,640
役員退職慰労引当金	213,991	220,913
資産除去債務	337,563	333,806
繰延税金負債	740,444	701,384
その他	136,996	139,565
固定負債合計	8,837,005	8,622,588
負債合計	17,817,543	17,390,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,361,683	3,467,228
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,257,610	3,363,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,822	64,369
為替換算調整勘定	4,455	△26,888
退職給付に係る調整累計額	69,840	67,917
その他の包括利益累計額合計	116,119	105,398
純資産合計	3,373,729	3,468,554
負債純資産合計	21,191,272	20,858,818

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	12,627,352	12,869,702
売上原価	9,740,890	10,086,475
売上総利益	2,886,462	2,783,227
販売費及び一般管理費	2,508,871	2,395,748
営業利益	377,591	387,479
営業外収益		
受取利息	175	1,368
受取配当金	2,518	2,122
為替差益	14,224	41,982
貸倒引当金戻入額	53	181
補助金収入	4,064	3,453
持分法による投資利益	390	1,690
助成金収入	20,214	1,458
雑収入	23,745	24,724
営業外収益合計	65,384	76,983
営業外費用		
支払利息	72,563	78,429
雑損失	3,235	7,112
営業外費用合計	75,799	85,542
経常利益	367,176	378,920
特別利益		
固定資産売却益	700	—
移転補償金	7,089	3,038
特別利益合計	7,789	3,038
特別損失		
減損損失	254,793	52,478
固定資産除却損	630	3,201
固定資産圧縮損	—	2,199
賃貸借契約解約損	1,778	9,024
特別損失合計	257,202	66,904
税金等調整前四半期純利益	117,763	315,054
法人税、住民税及び事業税	268,600	238,678
法人税等調整額	△40,685	△71,757
法人税等合計	227,915	166,920
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,152	148,133
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,152	148,133

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	△110,152	148,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,093	22,547
為替換算調整勘定	2,309	△30,896
退職給付に係る調整額	2,334	△1,923
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	△447
その他の包括利益合計	5,635	△10,720
四半期包括利益	△104,517	137,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104,517	137,412

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,763	315,054
減価償却費	450,004	445,815
減損損失	254,793	52,478
のれん償却額	132,651	66,444
長期前払費用償却額	21,053	20,821
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,877	53,398
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,750	6,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,707	2,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,197	767
受取利息及び受取配当金	△2,693	△3,491
支払利息	72,563	78,429
固定資産売却損益 (△は益)	△700	—
固定資産除却損	630	3,201
補助金収入	△4,064	△3,453
持分法による投資損益 (△は益)	△390	△1,690
売上債権の増減額 (△は増加)	33,838	△13,463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,508	3,910
前受金の増減額 (△は減少)	△42,942	44,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,417	10,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,975	△60,448
未払金の増減額 (△は減少)	46,433	△1,212
未払費用の増減額 (△は減少)	64,964	67,678
賃貸借契約解約損	—	9,024
その他	△165,036	△80,247
小計	1,039,993	1,017,010
利息及び配当金の受取額	2,680	3,491
利息の支払額	△72,369	△78,320
法人税等の支払額	△208,871	△270,738
補助金の受取額	4,064	3,453
賃貸借契約解約損に伴う支出	—	△5,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,496	669,366

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,030	△21,030
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△208,067	△133,784
有形固定資産の売却による収入	700	—
無形固定資産の取得による支出	△59,058	△68,105
敷金及び保証金の差入による支出	△20,388	△10,353
敷金及び保証金の回収による収入	11,240	14,858
保険積立金の解約による収入	9,720	—
長期前払費用の取得による支出	△1,426	△4,703
資産除去債務の履行による支出	△5,370	△14,400
その他	△6,571	1,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△300,253</b>	<b>△216,195</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△831,998	△821,240
リース債務の返済による支出	△49,716	△55,568
配当金の支払額	△59,890	△43,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△241,605</b>	<b>△520,589</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,734	13,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,372	△53,672
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,011	3,804,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,112,384	3,750,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、従来「営業外収益」の補助金収入に含めて表示していた、保育事業に関わる園舎の家賃支援や、保育士の処遇改善等のための補助金収入を、「売上高」として表示する方法に変更しております。

この変更は、自治体の補助金交付要綱に基づく園舎の家賃支援や、保育士の処遇改善等のための補助金収入が、保育事業の長期安定的な運営を確保し、児童福祉の増進を目的として交付される点において、「売上高」として表示する運営委託収入と共通するものであり、こうした補助金収入の事業運営における重要性は年々高まっていることから、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に含まれていた119,821千円は、「売上高」に組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	256,707	64,260	406,707	727,675	—	727,675
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,314,876	1,679,634	4,905,164	11,899,676	—	11,899,676
顧客との契約から生じる 収益	5,571,584	1,743,895	5,311,871	12,627,352	—	12,627,352
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,571,584	1,743,895	5,311,871	12,627,352	—	12,627,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,195	—	3,195	△3,195	—
計	5,571,584	1,747,091	5,311,871	12,630,547	△3,195	12,627,352
セグメント利益又は損失(△)	1,152,889	△113,156	76,279	1,116,012	△738,421	377,591

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△738,421千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△761,761千円及びその他の調整額23,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「語学関連事業」セグメント及び「保育・介護事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「語学関連事業」セグメントで51,741千円、「保育・介護事業」セグメントで197,666千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「語学関連事業」セグメント及び「保育・介護事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「語学関連事業」セグメントでは42,587千円、「保育・介護事業」セグメントでは110,791千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	269,246	53,407	441,761	764,416	—	764,416
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	4,899,603	2,063,553	5,142,128	12,105,286	—	12,105,286
顧客との契約から生じる 収益	5,168,850	2,116,961	5,583,890	12,869,702	—	12,869,702
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,168,850	2,116,961	5,583,890	12,869,702	—	12,869,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,933	16,163	19,096	△19,096	—
計	5,168,850	2,119,895	5,600,053	12,888,799	△19,096	12,869,702
セグメント利益	885,946	28,031	236,865	1,150,842	△763,363	387,479

(注) 1. セグメント利益の調整額△763,363千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△777,431千円及びその他の調整額14,067千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当該減損損失の計上額は、「学習塾事業」セグメントで42,758千円、「語学関連事業」セグメントで9,719千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(追加情報)」に記載のとおり、前連結会計年度より表示方法の変更を行っております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。